#### 令和元年度調查研究報告書【概要版】

基礎自治体における テレワークの活用と実現方法



令和2年3月 特別区長会調査研究機構



# テレワークの動向



### テレワークの3類型

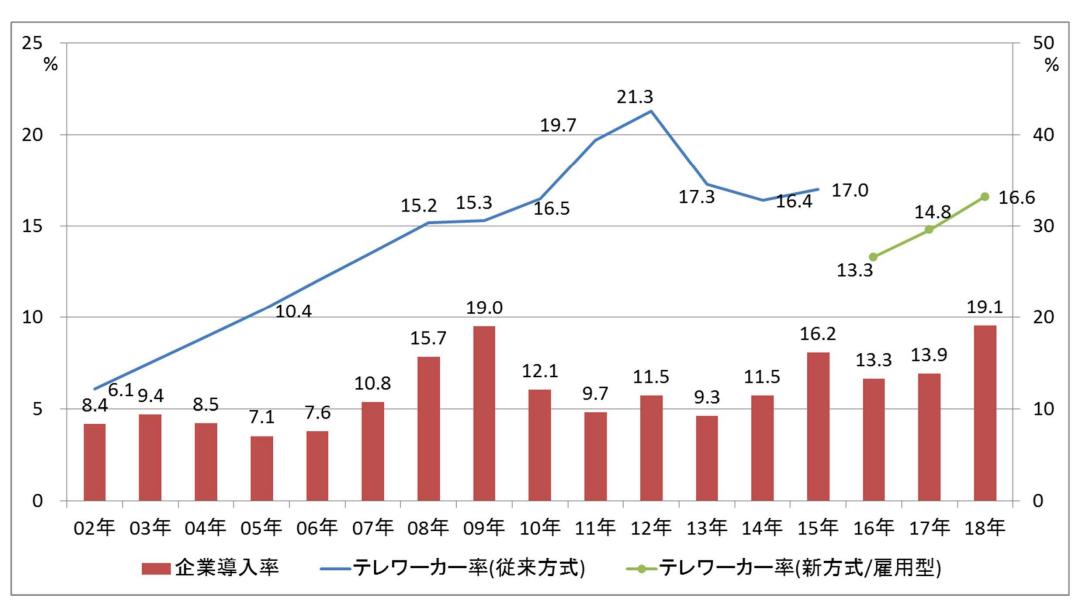
テレワーク:ICTを活用した、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方 コワーキングスペース、レンタルオフィスなどの活用により、3類型の境界が曖昧に





### テレワークの普及状況

#### 導入企業もテレワーカーも増加傾向





### 基礎自治体のテレワークへの取組み

#### 基礎自治体の半数程度がテレワーク情報収集・検討段階

	情報収集・検討	試行	正式導入	取組みなし
市	約4割	1割台	1割台	約4割
特別区	約6割	1割台	_	約3割

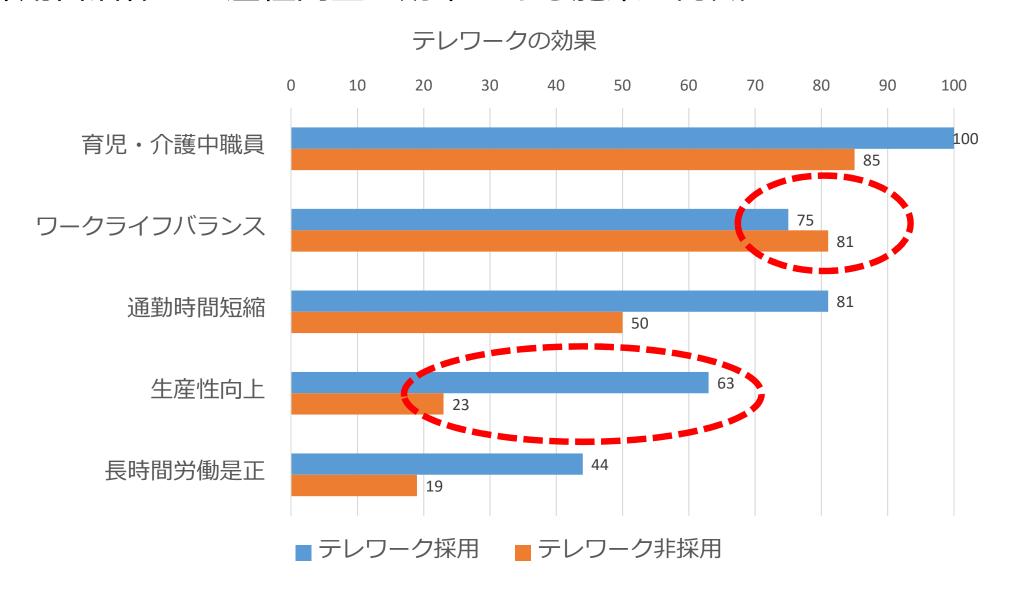
数か月間のトライアル 部門長レベルの判断 情報システム・人事等でプロジェクト 在宅勤務中心 予算なし ワークライフバランスに効果 トップによる意思決定 人事部門中心に推進 実施要領等の制定 サテライトオフィス勤務・モバイルワークも 資料作成・書類作成、 メール送受信・稟議・決裁などの業務 予算あり 適用業務に課題

半分程度が正式導入へ



### 基礎自治体の認識 (テレワークの効果)

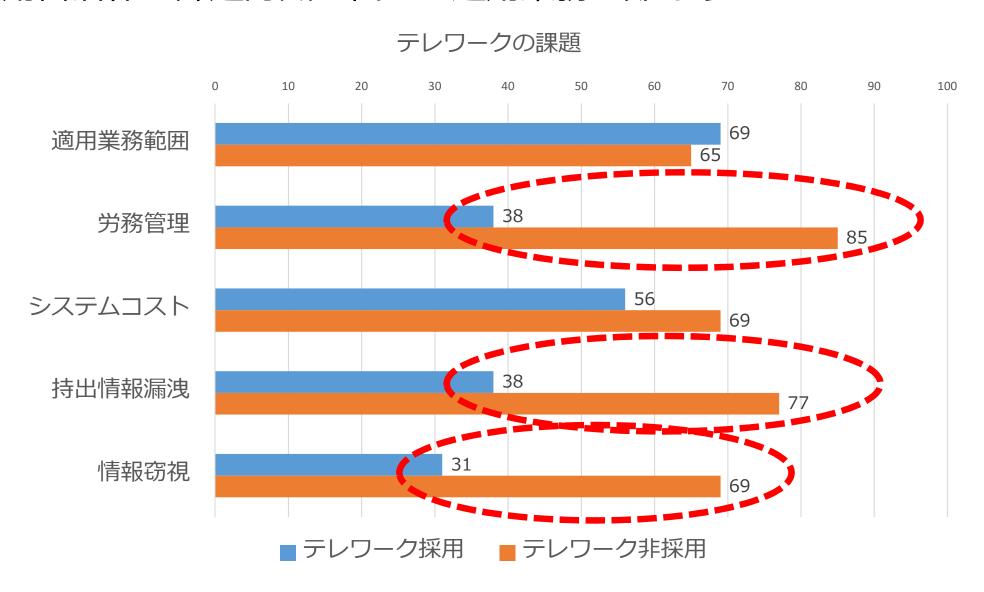
## 非採用自治体は福利厚生に効果のある施策と認識採用自治体は生産性向上に効果のある施策と認識





### 基礎自治体の認識 (テレワークの課題)

## 非採用自治体は労務管理・情報セキュリティ等を課題視採用自治体は課題認識は低いが適用業務に難あり





### 基礎自治体におけるテレワークの活用・導入モデル



## ロードマップを伴った長期計画

#### (例)ロードマップのイメージ

導入の前段階	導入期	展開段階
●トップの強い思い・制度導入の発信 (背景)働き方改革の動向に連動 WLBの向上(職員の仕事と生活の両立) 市民サービス向上・地域ブランド向上 移住促進・優秀な人材の確保	●トップの外部への発信	▶●効果・成果の共有化 地域への波及
ۅ経営企画、人事、ICT推進などによる	CT基盤の再構成 ・モバイル化 ・シンクライアント化 等 推進母体の確定(部門や事務局)	
・新庁舎開設・ICT基盤の再構築	制度の検証 ・実施要領による実施 等	
<ul> <li>・RPAなどのAIの導入検討</li> <li>・自治体の中長期計画の策定</li> <li>・総務省など主催テレワークデイズへの参加</li> <li>・街づくり政策との連動</li> <li>・BCP対策、防災対策など</li> </ul>	段階的導入のロードマップ作成 ・最初は管理職から ・次に一般職へ	-→●進捗確認 全職員への拡大 見直し
│ ●先行事例の研究・視察 など ↓ ↓ ●説得	●実証実験としてスタート ・まずは実験 ・継続して本格実施 ・アンケートで実施効果測定・満足度測定	·本格実施
・議会対策 ・組合対策 ・ ・組織内不安の払拭 ・不公		
	●ICT基盤の充実化への対応	-▶●対象業務範囲の拡大 など

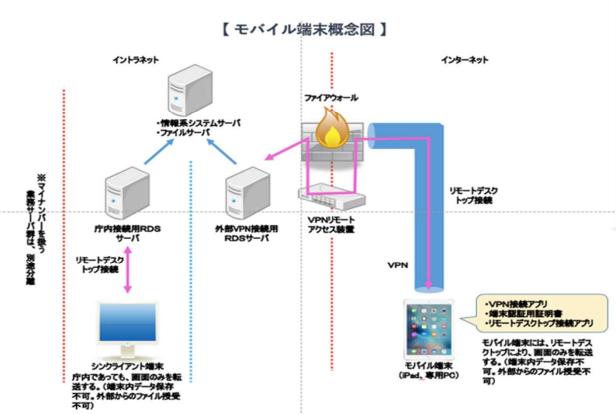
●サテライトオフィス活用の検討



#### テレワーク導入のインパクト (影響要因)

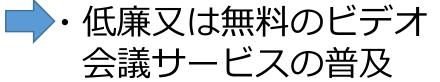
#### (例)情報システム・情報セキュリティ

範囲を区分したリモートアクセスなど





(例)コミュニケーション



・チャットツール等の活用



#### 基礎自治体におけるテレワーク導入モデルのイメージ



業務改善・業務効率化 テレワークモデル(イメージ)



働きやすさ・子育て支援 テレワークモデル(イメージ)



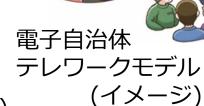
仕事の仕方を変える テレワークモデル(イメージ)



BCPテレワーク モデル(イメージ)



アウトソーシングテレ ワークモデル(イメージ)





商店街活性化



コワーキングオフィス



自治体相互乗り入れ テレワークモデル(イメージ) テレワークモデル(イメージ) テレワークモデル(イメージ) 10



### 今後の展望

- ■テレワークの多様性:
  - 導入テレワーク、想定し得るテレワークは、多種多様
- ■手段としてのテレワーク:
  - テレワークの導入は、目的ではなく単なる手段
- ■中間管理職の活用:仕事のやり方を変える あえて中間管理職に率先してテレワークを実施させる 導入プロセス
  - → テレワークの実態を認識してもらえ、稟議等を 滞らせがちな中間管理職の働き方を変えさせ、 職場全体の効率化を体感させることができる
- ■トップマネジメントの意欲:数年単位の業務改善計画
  - テレワーク導入の意義について、いかにトップ マネジメントの課題認識として強力に打ち出す ことができるか



リーダー 市川 宏雄(明治大学名誉教授(機構顧問))

副リーダー 中西 穂高(帝京大学知的センター長・

教授)

提案区:品川区

参加区:新宿区、文京区